



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <http://www.hsk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 二村 勝彦
(氏名) 大村 亮
配当支払開始予定日

TEL 046-250-3951
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,794	△2.3	128	△77.8	90	△85.7	53	△88.2
27年2月期	10,024	3.1	577	△35.7	633	△15.8	451	△11.8

(注) 包括利益 28年2月期 △127百万円 (—%) 27年2月期 504百万円 (△14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	7.33	—	0.8	0.6	1.3
27年2月期	62.50	—	6.7	4.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △3百万円 27年2月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	14,999	6,636	44.2	916.35
27年2月期	16,656	6,932	41.6	957.12

(参考) 自己資本 28年2月期 6,636百万円 27年2月期 6,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,847	△397	△1,794	510
27年2月期	101	△3,450	3,006	854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	144	32.0	2.1
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	136.5	1.1
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		44.7	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,887	3.5	58	—	27	—	19	92.3	2.72
通期	10,410	6.3	414	223.6	374	313.4	243	358.1	33.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	7,407,800 株	27年2月期	7,407,800 株
28年2月期	165,273 株	27年2月期	165,231 株
28年2月期	7,242,531 株	27年2月期	7,223,960 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,224	△2.8	27	△94.5	25	△94.8	25	△92.5
27年2月期	9,490	2.6	493	△40.9	489	△29.1	338	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	3.53	—
27年2月期	46.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	14,135		6,133		43.4		846.92	
27年2月期	15,793		6,369		40.3		879.39	

(参考) 自己資本 28年2月期 6,133百万円 27年2月期 6,369百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,553	1.9	18	—	0	—	5	△70.8	0.74
通期	9,728	5.5	340	—	303	—	196	667.5	27.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成28年4月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	40
7. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等の動きが見られましたが、中国やその他新興国の景気減速や原油価格の急激な下落などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車関連は前期に引き続き好調を維持いたしました。住宅・エネルギー関連は低調に推移いたしました。

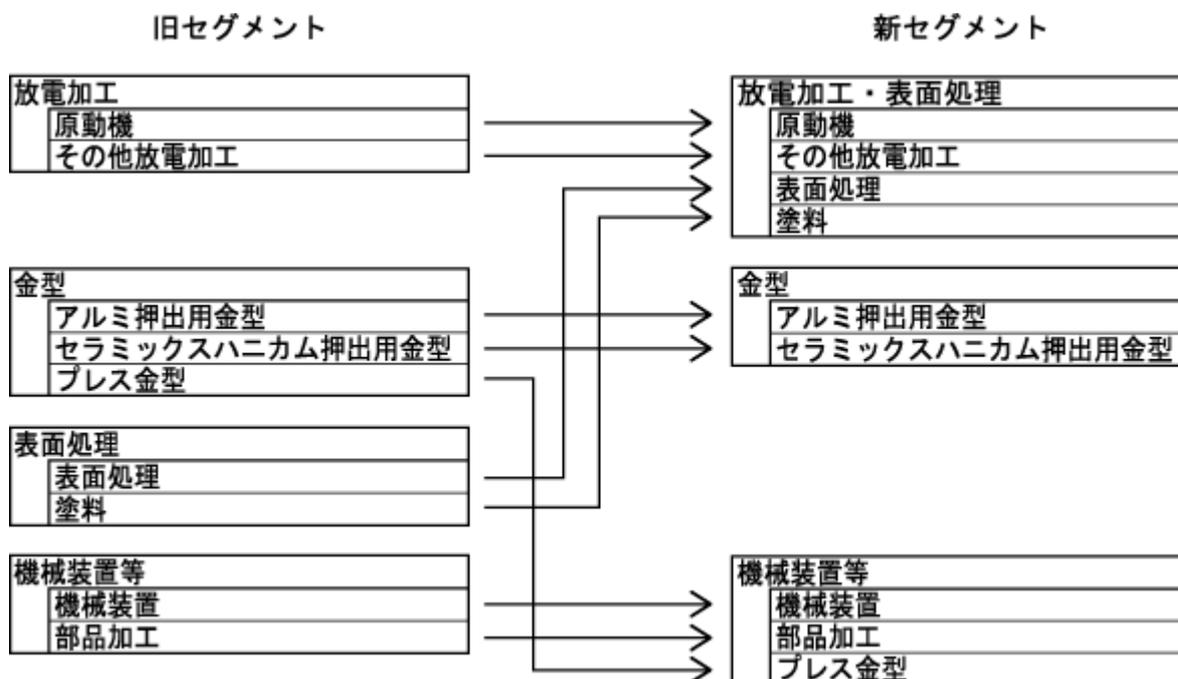
このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや経営の効率化に全力で取り組みました。

平成26年9月に航空機エンジン部品の一貫生産工場として新設いたしました小牧事業所は、エンドユーザーである航空エンジンメーカーの各種認証も順調に取得することができ、平成29年2月期後半の本格生産に向けて平成27年8月より生産を開始いたしました。さらにこれとは別の航空機エンジン部品の一貫生産も決定し、その準備も順調に進んでおります。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は9,794百万円（前年同期比2.3%減）となり、以下の段階利益では、売上高の減少に加え、航空機エンジン部品事業に係る先行費用を852百万円計上したことなどから営業利益は前年同期と比べ減益の128百万円（同77.8%減）、経常利益は前年同期と比べ減益の90百万円（同85.7%減）、当期純利益は前年同期と比べ減益の53百万円（同88.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

当社は、昨今の受注形態が複数のセグメントを横断する前後工程を含めた一貫加工での受注が増加しており、小牧事業所での民間航空機エンジン部品加工もその一つであります。このようなことから今後の事業展開を鑑み、平成28年2月期より事業セグメントを以下のとおり変更しております。



なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものです。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、新規事業の航空機エンジン部品の一部生産がスタートしましたが、エネルギー関連部品加工、並びに主力製品であります産業用ガスタービン部品加工などが減少したことから、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ減収となりました。営業利益は、前期に発生した高難度アイテムの原価高、及び新規アイテムの立上費用などが今期は解消いたしました。新規事業の航空機エンジン部品の一貫生産がスタートし、先行費用を計上したことから、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は4,200百万円（同3.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は333百万円の利益）となりました。

②金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型は、受注が増加しましたが、受注アイテムと生産体制のアンバランスにより生産が一時的に停滞したこと、また、アルミ押出用金型の住宅サッシ関連金型の売上高が減少したことなどにより、金型全体では前年同期に比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少等により、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は3,268百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は724百万円（同12.9%減）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の売上高が増加したこと、及びプレス部品加工の自動車関連部品が順調に推移したことから、機械装置等全体では前年同期と比べ増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は2,326百万円（同9.6%増）、営業利益は467百万円（同5.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高10,410百万円（当連結会計年度比6.3%増）、営業利益は、新規事業である航空機エンジン部品事業の損失が減少することから、414百万円（同223.6%増）、経常利益は、374百万円（同313.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、243百万円（同358.1%増）の増収増益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し、5,122百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少344百万円、受取手形及び売掛金の減少713百万円、未収入金の減少408百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、9,877百万円となりました。その主な要因は、小牧事業所の工場建設による建物及び構築物の増加228百万円、建設仮勘定の減少444百万円、無形固定資産のリース資産の増加293百万円、投資有価証券の減少203百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,541百万円減少し、3,056百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少2,372百万円、未払法人税等の減少41百万円、賞与引当金の減少37百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,179百万円増加し、5,306百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加808百万円、リース債務の増加289百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、6,636百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少114百万円、その他有価証券評価差額金の減少83百万円、為替換算調整勘定の減少42百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、510百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加1,847百万円、投資活動による資金の減少397百万円、財務活動による資金の減少1,794百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,847百万円（前連結会計年度は101百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益164百万円、減価償却費946百万円、売上債権の減少644百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、397百万円（前連結会計年度は3,450百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、国庫補助金の受取額302百万円、有形固定資産売却による収入116百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,794百万円（前連結会計年度は3,006百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の増加額（純額）486百万円、短期借入金の減少額（純額）2,050百万円、配当金の支払額144百万円によるものであります。

③次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収支の拡大及び運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	50.4%	41.6%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	38.3%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	63.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	3.4	33.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。現在及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、配当性向30%を一つの目安として、継続的かつ安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

次期の配当につきましては、1株につき15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の48.4%が三菱重工業(株)、日本碍子(株)、(株)LIXILの主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、(株)LIXILからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメタルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業、その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

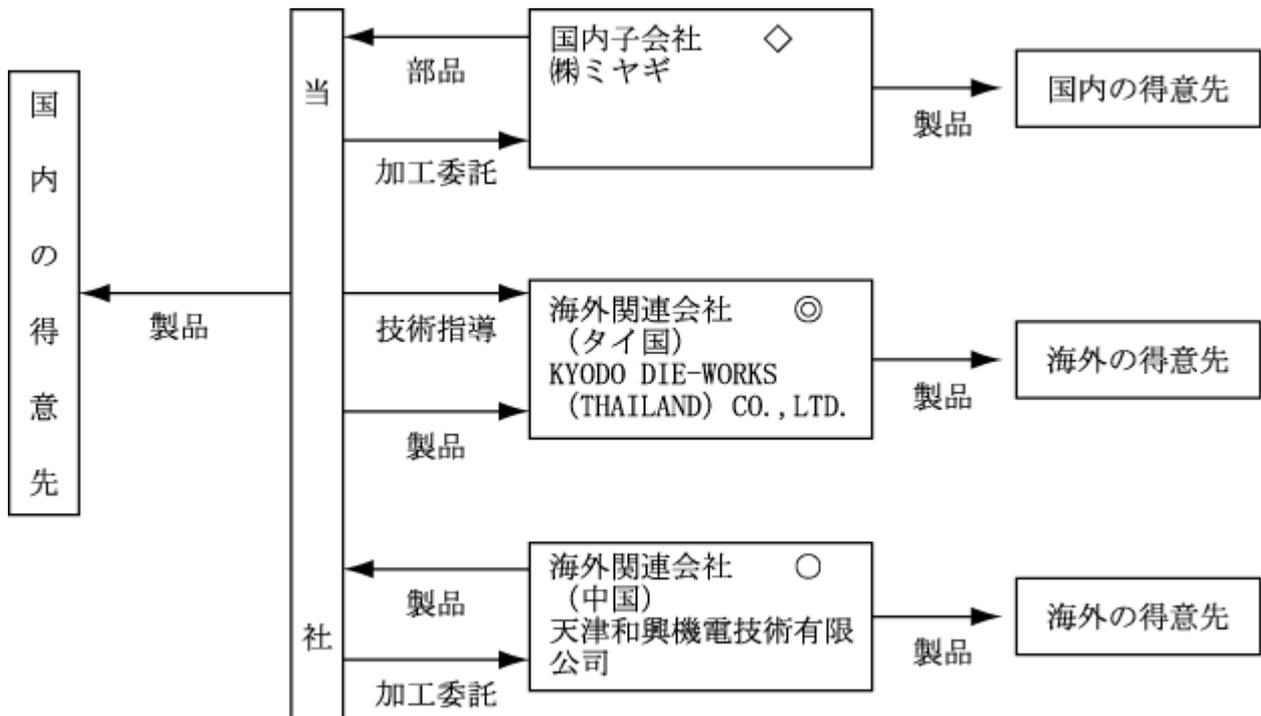
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・ 表面処理	産業用ガスタービン部品 航空機エンジン部品 その他各種金属製品の受託加工 ※クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司
	金属プレス用金型及び金属プレス用金型部品	㈱ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコートZEC-888であります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会及び取引先の発展に貢献することが当社の発展につながる」ことを経営理念とし「株主、取引先、従業員が相乗的に発展することにより、豊かな社会作りに貢献する」ことを基本方針をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ全体として経営効率の改善を図る経営指標の目標としては、売上高営業利益率10%と設定しております。また、当社グループにおける最近連結会計年度における実績値は、平成26年2月期9.2%、平成27年2月期5.8%、平成28年2月期1.3%となっており、目標に達しておりませんが、より一層の原価低減や生産の効率化を図ることにより、継続して目標達成できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、景気に左右されない企業体質の構築を目指しております。また、このような視点から新たな事業の育成と拡大を進めることで顧客層の拡大を図るとともに、既存得意先に対しましては、前後工程の取り組みを進め業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、放電加工・表面処理の主力製品でありますガスタービン関連の受注が減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

① 放電加工・表面処理は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術とする前後工程の取り込みと表面処理との特化技術の融合を進め、業容の拡大に努めてまいります。

産業用ガスタービン部品加工におきましては、これまで培ってきた保有技術を用いて既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を図り、業容の拡大に努めてまいります。

新規の航空機エンジン部品事業につきましては、新たな航空機エンジン部品の受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼のコーティング及び自動車部品のコーティングの自動化と原価低減を進め、生産性と品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、海外を含めた販売の強化を進め、売上の拡大に努めてまいります。

② 金型では、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、建材分野（住宅向け）では樹脂サッシ金型、産品分野（車両等）では高精度金型・大型金型等の売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、ディーゼル車向け金型の生産性向上を図るとともに、新規アイテムの受注に努め、業容の拡大を図ってまいります。

③ 機械装置等では、プレス機械等の販売におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等を次世代産業分野における標準設備と位置づけられるよう努め、製品の拡販を進めてまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、量産部品加工の拡大を図り、安定基盤の確立と開発案件の取り込みを強化して、業容の拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,782	670,309
受取手形及び売掛金	※7 4,302,299	※7 3,588,963
電子記録債権	—	68,551
商品及び製品	30,116	57,882
仕掛品	388,488	379,022
原材料及び貯蔵品	200,956	198,618
繰延税金資産	108,264	83,022
未収入金	431,751	23,046
その他	115,252	53,359
貸倒引当金	△984	△355
流動資産合計	6,590,926	5,122,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,249,925	※2 5,624,259
減価償却累計額	※6 △2,524,765	※6 △2,670,736
建物及び構築物(純額)	2,725,159	2,953,522
機械装置及び運搬具	※4 6,054,003	※4 6,537,443
減価償却累計額	※6 △3,880,222	※6 △4,392,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,173,781	2,145,295
土地	※2 2,809,434	※2 2,793,698
リース資産	358,813	439,073
減価償却累計額	△162,550	△225,627
リース資産(純額)	196,262	213,445
建設仮勘定	516,331	71,838
その他	※4 1,069,113	※4 1,103,406
減価償却累計額	※6 △970,750	※6 △1,005,851
その他(純額)	98,363	97,554
有形固定資産合計	8,519,333	8,275,354
無形固定資産		
ソフトウェア	51,662	77,865
リース資産	—	316,200
減価償却累計額	—	△22,584
リース資産(純額)	—	293,615
その他	109,327	19,982
無形固定資産合計	160,990	391,463
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 772,830	※1 569,500
繰延税金資産	484,743	523,666
その他	※1 147,657	※1 136,799
貸倒引当金	△19,560	△19,544
投資その他の資産合計	1,385,671	1,210,422
固定資産合計	10,065,994	9,877,240
資産合計	16,656,921	14,999,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 1,089,842	※7 1,004,323

短期借入金	※2 3,534,000	※2 1,162,000
リース債務	57,592	89,343
未払法人税等	41,519	—
賞与引当金	217,440	179,924
その他	657,391	620,987
流動負債合計	5,597,786	3,056,579
固定負債		
長期借入金	※2 2,880,000	※2 3,688,000
長期末払金	108,612	58,612
リース債務	138,670	428,001
退職給付に係る負債	907,212	1,026,688
デリバティブ債務	61,996	73,988
資産除去債務	30,623	31,120
固定負債合計	4,127,113	5,306,410
負債合計	9,724,900	8,362,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,286,494	5,172,223
自己株式	△110,847	△110,883
株主資本合計	6,843,479	6,729,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,628	11,465
繰延ヘッジ損益	△39,938	△50,156
為替換算調整勘定	56,006	13,745
退職給付に係る調整累計額	△22,155	△67,557
その他の包括利益累計額合計	88,541	△92,502
純資産合計	6,932,020	6,636,669
負債純資産合計	16,656,921	14,999,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	10,024,767	9,794,803
売上原価	※6 7,419,360	※6 7,312,767
売上総利益	2,605,406	2,482,035
販売費及び一般管理費		
運搬費	76,012	70,317
給料及び手当	772,132	753,716
賞与引当金繰入額	55,321	46,898
退職給付費用	41,478	39,976
旅費及び交通費	92,841	92,525
減価償却費	106,735	99,509
研究開発費	※1 208,528	※1 584,836
その他	674,544	666,015
販売費及び一般管理費合計	2,027,594	2,353,795
営業利益	577,811	128,239
営業外収益		
受取利息	290	410
受取配当金	4,427	4,480
受取賃貸料	14,418	11,835
受取割引料	3,355	3,398
保険金収入	1,910	1,978
為替差益	337	—
持分法による投資利益	65,556	—
複合金融商品運用益	3,794	698
その他	2,448	5,422
営業外収益合計	96,540	28,223
営業外費用		
支払利息	29,855	53,487
為替差損	—	1,797
賃貸費用	8,075	5,844
シンジケートローン手数料	1,128	1,076
持分法による投資損失	—	3,581
その他	1,398	62
営業外費用合計	40,457	65,849
経常利益	633,894	90,613
特別利益		
固定資産売却益	※2 27	※2 335
新株予約権戻入益	24,628	—
投資有価証券売却益	—	1,023
補助金収入	—	102,548
特別利益合計	24,656	103,906
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 12,729
固定資産除却損	※4 2,922	※4 2,133
ゴルフ会員権評価損	—	662
減損損失	—	※5 14,040
特別損失合計	2,922	29,566
税金等調整前当期純利益	655,628	164,953
法人税、住民税及び事業税	178,033	52,550

法人税等調整額	26,105	59,346
法人税等合計	204,138	111,896
少数株主損益調整前当期純利益	451,490	53,056
当期純利益	451,490	53,056

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	451,490	53,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,584	△83,163
繰延ヘッジ損益	△39,938	△10,218
退職給付に係る調整額	—	△45,402
持分法適用会社に対する持分相当額	63,886	△42,260
その他の包括利益合計	52,532	△181,044
包括利益	504,022	△127,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,022	△127,987
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	766,634	4,979,224	△132,019	6,503,028
当期変動額					
剰余金の配当			△144,219		△144,219
当期純利益			451,490		451,490
自己株式の取得					—
自己株式の処分		12,008		21,172	33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,008	307,270	21,172	340,450
当期末残高	889,190	778,642	5,286,494	△110,847	6,843,479

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,044	—	△7,880	—	58,164	29,937	6,591,130
当期変動額							
剰余金の配当							△144,219
当期純利益							451,490
自己株式の取得							—
自己株式の処分							33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,584	△39,938	63,886	△22,155	30,377	△29,937	439
当期変動額合計	28,584	△39,938	63,886	△22,155	30,377	△29,937	340,890
当期末残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	—	6,932,020

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,286,494	△110,847	6,843,479
会計方針の変更による累積的影響額			△22,476		△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	778,642	5,264,018	△110,847	6,821,002
当期変動額					
剰余金の配当			△144,851		△144,851
当期純利益			53,056		53,056
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△91,794	△35	△91,830
当期末残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,932,020
会計方針の変更による累積的影響額						△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,628	△39,938	56,006	△22,155	88,541	6,909,544
当期変動額						
剰余金の配当						△144,851
当期純利益						53,056
自己株式の取得						△35
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△181,044
当期変動額合計	△83,163	△10,218	△42,260	△45,402	△181,044	△272,874
当期末残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	655,628	164,953
減価償却費	※2 722,605	※2 946,641
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,275	21,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,683	△37,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,337	△645
受取利息及び受取配当金	△4,717	△4,890
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,023
支払利息	29,855	53,487
減損損失	—	14,040
為替差損益(△は益)	337	1,797
持分法による投資損益(△は益)	△65,556	3,581
固定資産除却損	2,922	2,133
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	12,394
新株予約権戻入益	△24,628	—
補助金収入	—	△102,548
売上債権の増減額(△は増加)	△805,415	644,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,301	△15,934
会員権評価損	—	662
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△119,704	112,574
仕入債務の増減額(△は減少)	31,977	△85,519
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△50,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,547	181,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	104,149	37,841
その他	△2,769	△1,797
小計	444,511	1,898,007
利息及び配当金の受取額	6,033	25,169
利息の支払額	△31,158	△55,096
法人税等の支払額	△317,947	△122,718
補助金の受取額	—	102,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,437	1,847,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△7,159	△7,222
有形固定資産の取得による支出	△3,267,412	△783,008
有形固定資産の売却による収入	776	116,027
国庫補助金の受取額	—	302,031
投資有価証券の売却による収入	—	1,567
貸付けによる支出	△18,733	—
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△181,633	△57,676
長期前払費用の取得による支出	△589	—
貸付金の回収による収入	5,620	4,058
その他の支出	△2,571	△1,146
その他の収入	21,482	7,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,450,222	△397,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,630,000	12,800,000

短期借入金の返済による支出	△10,640,000	△14,850,000
長期借入れによる収入	1,460,000	940,000
長期借入金の返済による支出	△269,750	△454,000
リース債務の返済による支出	△57,751	△85,661
ストックオプションの行使による収入	27,871	—
配当金の支払額	△144,219	△144,851
自己株式の取得による支出	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,006,149	△1,794,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,634	△344,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,416	854,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 854,782	※1 510,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

・ 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 原材料

アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,171千円増加し、利益剰余金が22,476千円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、「1株当たり情報」に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	474,706千円	408,557千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	8,505千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,515,108千円	1,804,667千円
土地	1,847,866	1,847,866
合計	3,362,974	3,652,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	2,900,000千円	950,000千円
長期借入金	2,660,000	3,500,000
合計	5,560,000	4,450,000

3. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
天津和興 機電技術 有限公司	31,063千円	(リース債務に対する保証)	天津和興 機電技術 有限公司	16,046千円 (リース債務に対する保証)
合計	31,063千円		合計	16,046千円

※4. 機械装置及び運搬具、その他の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額348,748千円を控除して表示しております。

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	3,450,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	3,050,000千円	1,000,000千円
差引額	400,000千円	2,450,000千円

※6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	38,869千円	一千円
支払手形	40,864千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
一般管理費に含まれる研究開発費	208,528千円	584,836千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	27千円	335千円
合計	27	335

※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地及び建物等	一千円	12,719千円
機械装置及び運搬具	—	10
合計	—	12,729

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	一千円	505千円
機械装置及び運搬具	2,758	602
その他	163	1,025
合計	2,922	2,133

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県春日井市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	14,040

当社グループは、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、事業所におけるセグメント単位を基本として資産をグルーピングしております。

名古屋事業所で従来から行っている航空機エンジン部品の受託加工においては収益性が低下し、事業終息の意思決定をしたため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値零として算定しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	19,275千円	21,536千円

(連結包括利益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,831	—	31,600	165,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少31,600株はストックオプション権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,219	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	利益剰余金	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	178,200	—	178,200	—	—
合計			178,200	—	178,200	—	—

(注) 目的となる株式の数の変更事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使による31,600株と権利失効による146,600株であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式	165,231	42	—	165,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は端株買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	144,851	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	利益剰余金	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,014,782千円	670,309千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△160,000	△160,000
現金及び現金同等物	854,782	510,309

※2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	24,628千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、産業用ガスタービン部品及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売、「金型」は、アルミ押出用金型及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売並びに金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品の製造、販売「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,363,533	3,538,271	2,122,962	10,024,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,000	10,369	46,869	80,238
計	4,386,534	3,548,640	2,169,831	10,105,006
セグメント利益	333,728	831,648	445,107	1,610,485
その他の項目				
減価償却費	297,446	138,667	93,828	529,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,924	111,496	255,086	502,507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,610,485
全社費用(注)	1,032,673
連結損益計算書の営業利益	577,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,200,509	3,268,012	2,326,280	9,794,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,070	12,706	41,524	70,301
計	4,216,579	3,280,719	2,367,805	9,865,104
セグメント利益又は損失(△)	△16,061	724,260	467,222	1,175,421
その他の項目				
減価償却費	600,149	168,433	104,061	872,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668,807	61,408	16,847	747,063

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,175,421
全社費用(注)	1,047,181
連結損益計算書の営業利益	128,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の事業展開を鑑み事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「放電加工」「金型」「表面処理」「機械装置等」から、「放電加工・表面処理」「金型」「機械装置等」に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,315,831	放電加工及び表面処理
日本碍子株式会社	1,518,883	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,257,802	金型

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,228,434	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,514,566	金型
株式会社LIXIL(リクシル)	1,001,572	金型

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告				全社・消去	合計
	放電加工・表面処理	金型	機械装置	計		
減損損失	14,040	—	—	14,040	—	14,040

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有)直接 45.0	金型の外注先	債務保証	31,063	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	150千ドル	金型及び部品加工	(所有)直接 45.0	金型の外注先	債務保証	16,046	—	—

(注) 債務保証については、機械設備にかかるリース契約につき行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	957.12	916.35
1株当たり当期純利益(円)	62.50	7.33

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.10円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,490	53,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,490	53,056
期中平均株式数(株)	7,223,960	7,242,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,792	551,967
受取手形	524,975	474,503
電子記録債権	—	68,551
売掛金	3,567,882	2,871,126
商品及び製品	26,363	53,830
原材料及び貯蔵品	200,710	198,232
仕掛品	367,658	350,578
繰延税金資産	103,110	76,911
未収入金	431,751	23,046
その他	130,785	75,949
貸倒引当金	△900	△307
流動資産合計	6,237,131	4,744,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,599,185	2,813,172
構築物	110,472	122,236
機械及び装置	2,165,405	2,137,874
車両運搬具	4,389	4,424
工具、器具及び備品	97,993	94,938
土地	2,719,055	2,703,319
リース資産	133,002	135,540
建設仮勘定	516,331	71,838
有形固定資産合計	8,345,837	8,083,345
無形固定資産		
ソフトウェア	51,662	72,385
リース資産	—	293,615
その他	108,162	18,817
無形固定資産合計	159,825	384,818
投資その他の資産		
投資有価証券	298,124	160,943
関係会社株式	173,500	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	13,425	9,679
長期前払費用	589	528
繰延税金資産	451,667	471,578
敷金及び保証金	20,872	19,299
保険積立金	67,000	62,000
その他	28,078	27,416
貸倒引当金	△10,624	△10,622
投資その他の資産合計	1,051,139	922,827
固定資産合計	9,556,801	9,390,990
資産合計	15,793,932	14,135,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,153	215,591
買掛金	789,615	722,284

短期借入金	3,050,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	454,000	132,000
リース債務	44,435	71,723
未払金	574,247	353,237
未払費用	45,162	45,812
未払法人税等	17,953	—
未払消費税等	—	174,438
預り金	20,054	19,860
賞与引当金	209,040	170,124
その他	1,441	6,631
流動負債合計	5,440,104	2,911,704
固定負債		
長期借入金	2,880,000	3,688,000
長期末払金	106,740	56,740
リース債務	88,566	367,716
退職給付引当金	816,885	872,295
資産除去債務	30,623	31,120
デリバティブ債務	61,996	73,988
固定負債合計	3,984,811	5,089,860
負債合計	9,424,916	8,001,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,045,000	4,245,000
繰越利益剰余金	587,241	245,458
利益剰余金合計	4,757,341	4,615,558
自己株式	△110,847	△110,883
株主資本合計	6,314,325	6,172,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,628	11,465
繰延ヘッジ損益	△39,938	△50,156
評価・換算差額等合計	54,690	△38,691
純資産合計	6,369,016	6,133,816
負債純資産合計	15,793,932	14,135,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,490,898	9,224,209
売上原価	7,079,335	6,952,247
売上総利益	2,411,563	2,271,962
販売費及び一般管理費	1,917,855	2,244,865
営業利益	493,708	27,097
営業外収益		
受取利息	269	385
受取配当金	5,743	34,340
受取賃貸料	18,018	15,435
受取保険金	1,907	1,911
受取割引料	3,355	3,398
為替差益	337	—
複合金融商品運用益	3,794	698
その他	1,882	4,012
営業外収益合計	35,309	60,181
営業外費用		
支払利息	29,545	53,209
為替差損	—	1,797
賃貸費用	8,075	5,844
シンジケートローン手数料	1,128	1,076
その他	1,056	62
営業外費用合計	39,806	61,990
経常利益	489,211	25,288
特別利益		
固定資産売却益	27	335
投資有価証券売却益	—	1,023
補助金収入	—	102,548
新株予約権戻入益	24,628	—
特別利益合計	24,656	103,906
特別損失		
固定資産売却損	—	12,729
固定資産除却損	2,914	2,133
減損損失	—	14,040
ゴルフ会員権評価損	—	662
特別損失合計	2,914	29,566
税引前当期純利益	510,953	99,628
法人税、住民税及び事業税	144,200	14,630
法人税等調整額	27,848	59,452
法人税等合計	172,048	74,082
当期純利益	338,904	25,545

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,560,123	20.6	1,533,688	20.2
II 労務費		2,507,684	33.2	2,456,685	32.3
III 経費	※2	3,495,983	46.2	3,607,253	47.5
当期総製造費用		7,563,791	100.0	7,597,627	100.0
期首仕掛品たな卸高		365,358		367,658	
計		7,929,149		7,965,286	
他勘定振替高	※3	465,825		634,993	
期末仕掛品たな卸高		367,658		350,578	
当期製品製造原価		7,095,665		6,979,713	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,446,901千円 減価償却費 572,477 リース料 53,018	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,281,088千円 減価償却費 776,405 リース料 63,566
※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 33,662千円 建設仮勘定 252,617 貯蔵品 3,195 販売費及び一般管理費 研究開発費 148,652 販売促進費 18,046 その他 9,651 計 465,825	※3. 他勘定振替高の内訳 工具器具備品 7,384千円 建設仮勘定 31,732 貯蔵品 — 販売費及び一般管理費 研究開発費 528,199 販売促進費 16,215 減価償却費 33,800 その他 17,660 計 634,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
当期首残高	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,845,000	592,555	4,562,655	△132,019	6,086,460
当期変動額										
別途積立金の積立						200,000	△200,000			—
剰余金の配当							△144,219	△144,219		△144,219
当期純利益							338,904	338,904		338,904
自己株式の取得										—
自己株式の処分			12,008	12,008					21,172	33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	12,008	12,008	—	200,000	△5,314	194,685	21,172	227,865
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	587,241	4,757,341	△110,847	6,314,325

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,044	—	66,044	29,937	6,182,442
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△144,219
当期純利益					338,904
自己株式の取得					—
自己株式の処分					33,180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,584	△39,938	△11,354	△29,937	△41,291
当期変動額合計	28,584	△39,938	△11,354	△29,937	186,573
当期末残高	94,628	△39,938	54,690	—	6,369,016

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	587,241	4,757,341	△110,847	6,314,325
会計方針の変更による累積的影響額							△22,476	△22,476		△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,045,000	564,764	4,734,864	△110,847	6,291,849
当期変動額										
別途積立金の積立						200,000	△200,000			—
剰余金の配当							△144,851	△144,851		△144,851
当期純利益							25,545	25,545		25,545
自己株式の取得									△35	△35
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	△319,305	△119,305	△35	△119,341
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	245,458	4,615,558	△110,883	6,172,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,628	△39,938	54,690	6,369,016
会計方針の変更による累積的影響額				△22,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,628	△39,938	54,690	6,346,539
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△144,851
当期純利益				25,545
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,163	△10,218	△93,382	△93,382
当期変動額合計	△83,163	△10,218	△93,382	△212,723
当期末残高	11,465	△50,156	△38,691	6,133,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 原材料

アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物(建物附属設備を除く)以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が33,171千円増加し、利益剰余金が22,476千円減少しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,172,208	95.0
金型	3,207,689	91.6
機械装置等	2,416,300	109.2
合計	9,796,198	96.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,126,636	93.9
金型	3,548,594	100.3
機械装置等	1,984,570	79.8
合計	9,659,801	92.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,200,509	96.3
金型	3,268,012	92.4
機械装置等	2,326,280	109.6
合計	9,794,803	97.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。